

IRハンドブック

第58期中間事業報告書

平成15年12月1日～平成16年5月31日

Global & System



マルカキカイ 株式会社

大証2部上場 証券コード：7594

Profile

会社プロフィール

世界の物づくりに貢献する マルカキカイ

私たちは「提案する機械専門商社」です。

事業拡大、海外戦略のパートナーとして

Global System

顧客のものづくりに貢献するシステムの構築

マルカキカイは「グローバル化」と「システム化」を営業の2本柱として、これを強力に推し進めています。ますます多様化するユーザーニーズに対応するために、ハードとソフトの両面にわたってメーカーとの共同開発を行っています。

Contents

会社プロフィール	1
株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結決算ハイライト	4
セグメント情報	
産業機械部門	5
建設機械部門	6
海外事業	7
トピックス	8
中間連結財務諸表	9
中間個別財務諸表	11
ネットワーク	13
株式の状況／会社データ	14

To Our Shareholders

株主の皆様へ



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

日頃より格別のご支援・ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

中期経営計画の目標と基本戦略および進捗状況

当社は当期から、期間3年の中期経営計画をスタートしております。

中期経営計画では、国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所さらにアジア7ヶ国に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを最大限に発揮し、最終年度である平成18年11月期に、連結売上高360億円、連結営業利益12億円、連結経常利益12.5億円、連結当期純利益6.5億円、ROA（総資本経常利益率）5.0%の達成を目指しております。

当社では中期経営計画の目標達成のため、次の4つの基本戦略を中心に営業戦略を推進しております。

第一はアジア取引の拡大であります。アジア市場を重点市場の一つと捉え、タイ、インドネシアのビッグマーケットでのユーザー拡大と発展を続ける中国に3拠点を設置し取引拡大を図っております。当中間期において、中国市場向け産業機械輸出高は3.9億円に拡大(前期実績1.4億円)し、中国市場の売上高は当社全体で6.3億円となりました。

第二はアメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の開拓であります。当中間期、新規商品ではパイプベンダーの売上高が約3千万円となりました。

第三は建設機械部門における、国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開であります。当中間期、建設機械の輸出高は約3億円となり前期1年間の実績を達成いたしました。

第四は国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加であります。当中間期、海外進出企業向けの営業情報量の増加により、海外売上高(海外のユーザーに対する売上高)が53億円(前年同期比14%増)となりました。

これらの戦略の進捗により、当期は初年度の計画を上回る売上高、利益を達成できる見通しであります。

今後の見通し

日本国内における企業の設備投資は、更新需要の増加により増勢は当面衰えない見通しですが、当社主力業界の自動車業界に代表されるように海外生産移転の進行は止まっておりません。当社は豊富な海外拠点をもち、グロー

バルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を、今後も実行してまいります。

株主還元実績と還元方針

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

当社では平成16年7月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同年7月20日付で同年5月31日現在の株主の所有株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

更なる引下げ、分割については、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

株主の皆様のご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成16年8月

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加を背景とした企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向など、景気は堅調な拡大が続いております。一方、海外におきましては、イラク戦争の影響による国際情勢の緊迫化等により、多方面にわたる影響が懸念されましたが、アメリカ経済、アジア経済ともに概ね良好に推移いたしました。

このような状況のもとで当社はグローバルな物づくりに貢献できる強みを最大限に発揮したビジネスを展開してまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高14,391百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益471百万円(前年同期比91.1%増)、中間純利益278百万円(前年同期比175.7%増)となりました。

当中間期の実績 (2003.12.1～2004.5.31)

	連結	単独
売上高	143億91百万円	112億75百万円
経常利益	4億71百万円	4億07百万円
中間純利益	2億78百万円	2億28百万円

当期の見通し

当期の見通しにつきましては、原油・鋼材価格の高騰による仕入価格の動向や為替の動向に不安材料はありますが、国内外の景気拡大が続くなかで、自動車や一般産業機械業界は引き続き堅調に推移することが予想されております。産業機械部門は国内、アジア、アメリカの各地域の売上増加を見込んでおり、年初の見通しを上回る見込みであります。建設機械部門も輸出の伸びとレンタル部門の底支えにより上期を上回る見込みであります。

通期の予想 (2003.12.1～2004.11.30)

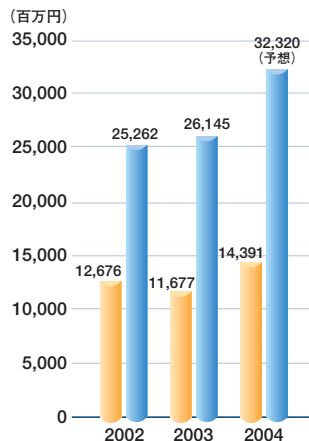
	連結	単独
売上高	323億20百万円	250億90百万円
経常利益	9億20百万円	7億30百万円
当期純利益	5億40百万円	4億10百万円

Financial Highlights

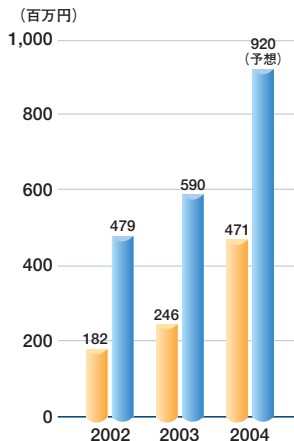
連結決算ハイライト

通期
中間

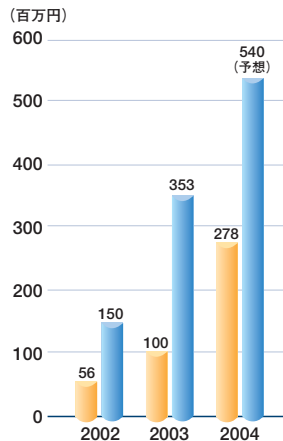
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



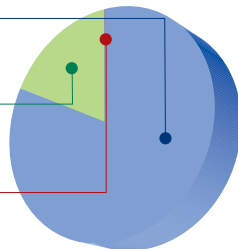
(単位: 百万円)

	2002/5	2003/5	2004/5
売上高	12,676	11,677	14,391
営業利益	113	237	451
経常利益	182	246	471
中間純利益	56	100	278
総資産	20,691	18,234	19,598
株主資本	5,530	5,444	6,013
1株当たり中間純利益(円)	8.21	14.62	40.31
1株当たり株主資本(円)	800.12	788.14	870.73

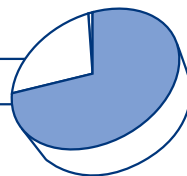
セグメント別売上割合

2004年5月中間期

産業機械部門	82.4% 11,855百万円
建設機械部門	17.5% 2,520百万円
その他事業部門	0.1% 14百万円



産業機械部門



売上高

11,855百万円(前年同期比 +21%)

営業利益

703百万円(前年同期比 +72%)

売上割合

82.4%

※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当上半期は、国内の製造設備の老朽化による更新需要、増産設備等の増加により、工作機械、鍛圧機械の売上が増加いたしました。生産資材も各産業界の好調さに支えられ増加いたしました。

海外につきましては、アメリカは景気を持ち直しと共に回復し、アジアではタイ・インドネシアが好調に推移したこと、中国の拠点強化の戦略が功を奏して増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は11,855百万円(前年同期比21%増)、営業利益703百万円(前年同期比72%増)となりました。



射出成形機



プレス

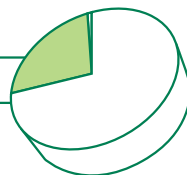


ハンドリングロボット



マシニングセンタ

建設機械部門



売上高

2,520百万円(前年同期比 +36%)

営業利益

187百万円(———)

売上割合

17.5%

※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当上半期は、建設投資は、民間の一部に増加がみられるものの、政府建設投資が低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。新車の売上はクレーンは増加いたしました。基礎機械は減少いたしました。中古機械は国内、輸出ともに増加いたしました。特に輸出はアジア向けを主体に増加いたしました。レンタル業の売上高は、今期からジャパンレンタル(株)(昨年9月にM&Aにより完全子会社化)が連結対象になり、約2億円増加いたしました。利益はレンタル部門の利益の向上と、中古機械の売上増加により黒字に転換いたしました。

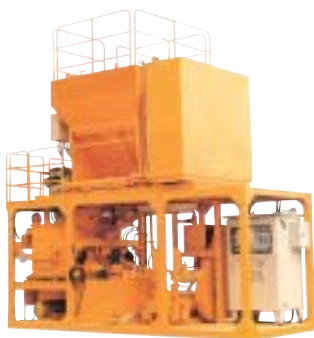
この結果、当部門の売上高は2,520百万円(前年同期比36%増)、営業利益187百万円(前年同期18百万円の赤字)となりました。



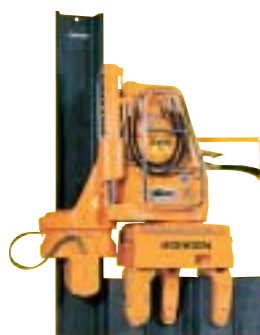
ラフテレーンクレーン



クローラクレーン



全自動プラント



杭打拔機



海外事業の概況

「世界の生産拠点」として発展を続ける中国を重点市場の一つと位置づけ、更なる販売体制の強化のために、上海、天津に駐在事務所を開設しました。

その結果、機械専門商社では他に類を見ない海外18拠点を有するという、強みを保有しております。

アメリカでは、全米8ヶ所の支店網を通じて産業機械のユーザーへの直接販売を行っております。アジアでは、産業機械のユーザーへの直接販売や建設機械の販売を行うなど、主に日系進出企業の海外展開を強力にサポートしております。

■2004年5月中間期

(単位：百万円)

	北 米	その他地域	計	日 本	連結
売上高	2,583	2,739	5,322	9,069	14,391
比 率	18.0%	19.0%	37.0%	63.0%	100.0%

MARUKA WORLD NETWORK



AMERICA

MARUKA U.S.A. INC.

- 設 立：1990年9月
- 資本金：2,000,000 USD
- 本 社：ニュージャージー



PHILIPPINE

MARUKA ENTERPRISES, INC.

- 設 立：1979年3月
- 資本金：6,200,000ペソ
- 本 社：マニラ



INDONESIA

PT. MARUKA INDONESIA

- 設 立：2002年4月
- 資本金：820,000,000ルピア
- 本 社：ジャカルタ



TAIWAN

MARUKA MACHINERY CORP. OF TAIWAN

- 設 立：1979年1月
- 台北支店



PHILIPPINE

MARUKA MACHINERY CO., LTD. MANILA REPRESENTATIVE OFFICE

- 設 立：2003年6月
- マニラ駐在事務所



CHINA

MARUKA MACHINERY CO., LTD. TIANJIN REPRESENTATIVE OFFICE

- 設 立：2004年2月
- 天津駐在事務所



THAILAND

MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

- 設 立：1987年11月
- 資本金：10,000,000バーツ
- 本 社：バンコク



MALAYSIA

MARUKA (M) SDN. BHD.

- 設 立：1992年10月
- 資本金：500,000リンギット
- 本 社：クアラルンプール



CHINA

MARUKA TRADING GUANGZHOU LTD. 「広州丸嘉貿易有限公司」

- 設 立：2003年9月
- 資本金：200,000 USドル
- 本 社：広州



VIETNAM

MARUKA MACHINERY CO., LTD. HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE

- 設 立：2002年12月
- ホーチミン駐在事務所



CHINA

MARUKA MACHINERY CO., LTD. SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICE

- 設 立：2004年2月
- 上海駐在事務所

中国拠点のさらなる拡充 3拠点体制に!

平成16年2月、中国の上海および天津に駐在事務所を開設しました。

当社は、平成13年9月に広州に中国で初めての拠点を開設し(当初駐在事務所、平成15年9月に現地法人化)、中国に進出されている日系企業向けに産業機械(工作機械・鍛圧機械・射出成形機等)の販売を行ってきました。

今回、上海、天津に駐在事務所を開設したことで、広州とあわせて3拠点となり、お客様のニーズにより密着した、きめ細かな対応が可能になります。当社は「世界の生産拠点」として発展を続ける中国を重点市場の一つと位置づけ、今後も積極的な事業展開を図ります。

●マルカグループ中国拠点

【天津】新設

天津駐在事務所

(日本丸嘉株式会社天津代表処)

TIANJIN REPRESENTATIVE OFFICE

B-19E Kaixuanmen Bldg., 66th

Nan Jing Rd., He Xi District,

Tianjin 300042

TEL : 86-22-2311-2977

FAX : 86-22-2331-7679

E-MAIL:khor17665@21cn.com

代表者：堀見輔



【広州】

廣州丸嘉貿易有限公司

MARUKA TRADING GUANGZHOU LTD.

1605 Long Hui Bldg., 5th Long

Gou East Rd., Tian He District

Guangzhou 510635

TEL : 86-20-8757-4053

FAX : 86-20-8757-3058

E-MAIL:kobayashi6039@21cn.com

代表者：小林邦夫



【上海】新設

上海駐在事務所

(日本丸嘉株式会社上海代表処)

SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICE

A-8210 Jia Hua Business Center

808th Hong Qiao Rd., Xu Hui

District, Shanghai 200030

TEL : 86-21-6448-1151/1171

FAX : 86-21-6448-1181

E-MAIL:masacwin@hotmail.com

代表者：吉田雅樹

Interim Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表			(単位：百万円)		
	前中間期 (平成15年5月31日現在)	当中間期 (平成16年5月31日現在)		前中間期 (平成15年5月31日現在)	当中間期 (平成16年5月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	14,027	14,981	流動負債	10,250	10,936
現金及び預金	2,897	3,615	支払手形及び買掛金	7,912	9,192
受取手形及び売掛金	9,606	9,849	短期借入金	570	298
有価証券	0	26	1年内償還予定社債	—	49
たな卸資産	1,221	1,320	1年内返済予定長期借入金	279	323
繰延税金資産	200	286	未払法人税等	141	187
その他	609	321	延払販売未実現利益	394	277
貸倒引当金	△508	△439	その他	951	607
固定資産	4,207	4,608	固定負債	2,461	2,559
有形固定資産	3,099	3,309	社債	—	226
建物及び構築物	418	465	長期借入金	2,075	1,979
機械装置及び運搬具	30	28	預り保証金	41	53
工具器具備品	26	24	再評価に係る繰延税金負債	86	82
土地	2,284	2,392	退職給付引当金	66	19
その他	338	398	役員退職慰労引当金	191	198
無形固定資産	7	157	負債合計	12,711	13,496
連結調整勘定	—	149	少数株主持分	78	88
その他	7	7	資本金	618	618
投資その他の資産	1,101	1,141	資本剰余金	454	454
投資有価証券	593	862	利益剰余金	4,339	4,789
繰延税金資産	159	20	土地再評価差額金	118	123
その他	527	500	その他有価証券評価差額金	△12	175
貸倒引当金	△179	△241	為替換算調整勘定	△43	△116
繰延資産	—	7	計	5,475	6,045
社債発行費	—	3	自己株式	△30	△31
開業費	—	4	資本合計	5,444	6,013
資産合計	18,234	19,598	負債、少数株主持分及び資本合計	18,234	19,598

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成14年12月1日～ 平成15年 5月31日	当中間期 平成15年12月1日～ 平成16年 5月31日
売上高	11,677	14,391
売上原価	9,714	12,231
売上総利益	1,962	2,160
延払条件付譲渡益戻入額	149	94
延払条件付譲渡益繰延額	36	61
差引売上総利益	2,076	2,193
販売費及び一般管理費	1,838	1,742
営業利益	237	451
営業外収益	122	124
受取利息	53	47
受取配当金	1	1
受取家賃	32	44
その他	36	31
営業外費用	113	104
支払利息	48	33
為替差損	—	32
その他	64	38
経常利益	246	471
特別利益	47	7
固定資産売却益	—	3
関係会社株式売却益	47	—
その他	—	3
特別損失	27	20
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	8
投資有価証券評価損	20	7
ゴルフ会員権償却損	3	2
その他	—	—
税金等調整前中間純利益	266	458
法人税、住民税及び事業税	151	177
少数株主利益	13	1
中間純利益	100	278

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成14年12月1日～ 平成15年 5月31日	当中間期 平成15年12月1日～ 平成16年 5月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	454	454
資本準備金期首残高	454	454
資本剰余金中間期末残高	454	454
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,318	4,592
連結剰余金期首残高	4,318	4,592
利益剰余金増加高	100	278
中間純利益	100	278
利益剰余金減少高	79	81
配当金	55	55
役員賞与	24	26
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金中間期末残高	4,339	4,789

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成14年12月1日～ 平成15年 5月31日	当中間期 平成15年12月1日～ 平成16年 5月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	266	458
減価償却費	48	69
連結調整勘定償却額	△6	7
退職給付引当金の増減額	△30	△28
貸倒引当金の増減額	183	△20
受取利息及び受取配当金	△54	△48
支払利息	48	33
有価証券・投資有価証券評価損	20	7
為替差損益	25	32
固定資産売却損益	—	△4
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損益	△46	△1
売上債権の増減額	1,358	1,008
たな卸資産の増減額	193	3
仕入債務の増減額	△644	△790
役員賞与	△24	△26
その他	△189	81
小計	1,151	786
利息及び配当金の受取額	54	46
利息の支払額	△42	△31
法人税等の支払額	△266	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	897	586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△64	△26
有形固定資産の売却による収入	491	4
投資有価証券の取得による支出	△103	△4
投資有価証券の売却による収入	105	51
貸付金の実行による支出	△19	△4
貸付金の返済による収入	13	17
その他投資活動による収入	21	19
その他投資活動による支出	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	50
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,126	△2
長期借入れによる収入	457	67
長期借入金の返済による支出	△883	△154
社債の償還による支出	—	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△55	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△73
V 現金及び現金同等物の増減額	△295	392
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,172	3,083
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	20	139
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,897	3,615

Interim Non-Consolidated Financial Statements

中間個別財務諸表

中間個別貸借対照表			(単位：百万円)		
	前中間期 (平成15年5月31日現在)	当中間期 (平成16年5月31日現在)		前中間期 (平成15年5月31日現在)	当中間期 (平成16年5月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	11,539	12,145	流動負債	9,071	9,464
現金及び預金	2,160	2,811	支払手形	3,546	4,337
受取手形	5,257	4,700	買掛金	3,709	3,867
売掛金	3,522	4,085	短期借入金	570	150
有価証券	0	16	1年内返済予定長期借入金	210	235
商品	373	398	1年内償還予定社債	—	49
繰延税金資産	178	263	未払法人税等	89	168
短期貸付金	—	70	延払販売未実現利益	394	277
その他	538	222	その他	551	379
貸倒引当金	△491	△421	固定負債	2,217	2,361
固定資産	4,428	4,817	社債	—	226
有形固定資産	2,660	2,627	長期借入金	1,862	1,808
建物	293	320	預り保証金	41	53
構築物	24	21	退職給付引当金	53	6
車両運搬具	6	5	役員退職慰労引当金	173	184
工具器具備品	10	8	再評価に係る繰延税金負債	86	82
レンタル機械	67	13	負債合計	11,289	11,826
土地	2,258	2,258	【資本の部】		
無形固定資産	6	5	資本金	618	618
投資その他の資産	1,761	2,184	資本剰余金	454	454
投資有価証券	584	844	資本準備金	454	454
関係会社株式	588	972	利益剰余金	3,529	3,804
長期貸付金	297	320	利益準備金	120	120
繰延税金資産	150	5	退職給与積立金	497	497
その他	410	397	固定資産圧縮積立金	155	158
貸倒引当金	△269	△357	別途積立金	1,015	1,015
繰延資産	—	3	中間未処分利益	1,741	2,012
社債発行費	—	3	土地再評価差額金	118	123
			その他有価証券評価差額金	△11	172
			自己株式	△30	△31
資産合計	15,967	16,966	資本合計	4,678	5,140
			負債・資本合計	15,967	16,966

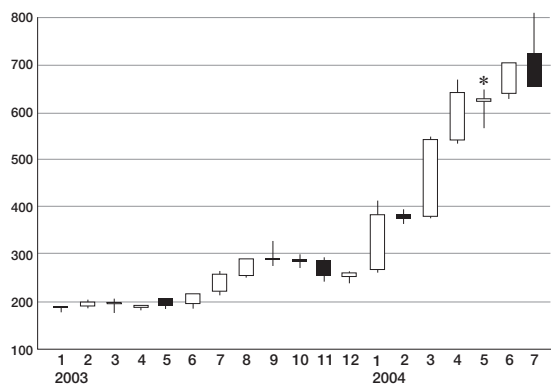
中間個別損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成14年12月1日～ 平成15年5月31日	当中間期 平成15年12月1日～ 平成16年5月31日
売上高	8,925	11,275
売上原価	7,901	10,066
売上総利益	1,023	1,209
延払条件付譲渡益戻入額	149	94
延払条件付譲渡益繰延額	36	61
差引売上総利益	1,137	1,242
販売費及び一般管理費	970	916
営業利益	166	325
営業外収益	111	150
受取利息	53	49
受取配当金	5	13
受取家賃	36	57
雑収入	16	30
営業外費用	92	69
支払利息	37	28
雑損失	54	40
経常利益	185	407
特別利益	47	1
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	47	—
特別損失	27	20
その他	27	20
税引前中間純利益	205	387
法人税、住民税及び事業税	102	159
中間純利益	102	228
前期繰越利益	1,638	1,784
中間未処分利益	1,741	2,012

株価の推移(修正後)

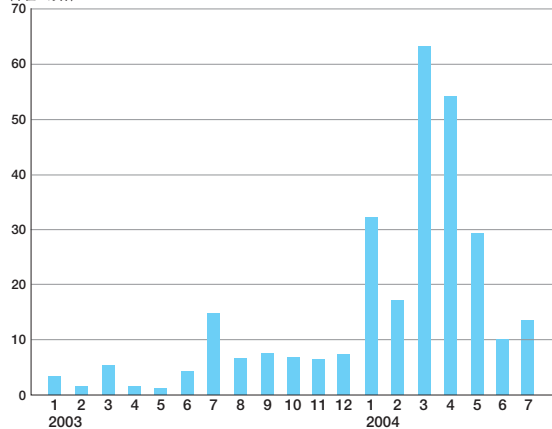
(単位：円)



* 平成16年5月末現在の株主に対し、7月20日付で1株につき1.2株の株式分割を実施しました。それ以前の株価について、株式分割を過年度に遡及して調整しています。

出来高の推移

(単位：万株)





事業所

- **本社** 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2-28
- **東京支社** 〒103-0026
中央区日本橋兜町22-6日甲ビル
- **東北支店** 〒030-0821
青森市勝田1-17-2
- **東京建設機械部** 〒273-0016
千葉県船橋市潮見町20-4
- **名古屋支店** 〒460-0003
名古屋市中区錦2-15-22りそな名古屋ビル
- **岡山支店** 〒700-0867
岡山市岡町1-23サンシティービル
- **四国支店** 〒761-8058
香川県高松市勅使町817-2
- **福岡支店** 〒816-0904
福岡県大野城市大池1-8-32-1
- **浜松営業所** 〒430-0914
静岡県浜松市馬込町402-2
- **島根営業所** 〒699-0102
島根県八束郡東出雲町下意東1923-2
- **松山営業所** 〒791-8055
愛媛県松山市清住2-1143-1
- **台北支店**
- **ホーチミン駐在事務所**
- **マニラ駐在事務所**
- **上海駐在事務所**
- **天津駐在事務所**

Stock Information/Corporate Data

株式の状況/会社データ

株式の状況

平成16年5月31日現在

株式の総数……………24,000,000株
発行済株式総数……………7,000,000株
株主数……………448名

会社概要

平成16年5月31日現在

商 号 マルカキカイ株式会社
MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設 立 昭和21年12月16日（1946年）
本社所在地 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551
FAX.072-625-6558
インターネットホームページ
<http://www.maruka.co.jp/>
主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設
機械の国内販売および輸出入
資 本 金 6億1,800万円
従 業 員 数 147名（連結335名）
会計監査人 近畿第一監査法人

役 員

平成16年5月31日現在

*取締役会長	乾 孝義
*取締役社長	釜江 信次
常務取締役	小林 正利
常務取締役	森 康明
取締役	竹下 敏章
取締役	佐々木 政貴
取締役	湯村 幸次
常勤監査役	藤本 紀久夫
常勤監査役	塚原 実
監査役	柴 功安
執行役員	土橋 俊英
執行役員	台本 広志
執行役員	大塚 泰生
執行役員	記録 勇次
執行役員	真鍋 聡
執行役員	諸富 秀一

上記＊印は、代表取締役であります。



株 主 メ モ

決 算 期 11月30日
配当金支払株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当支払株主確定日は5月31日です。)

定 時 株 主 総 会 2月
基 準 日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)

名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各 種 お 問 合 せ) 電話 ☎0120-255-100
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号
およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎0120-351-465
インターネット <http://www.daiko-sb.co.jp/>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法
第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算
書に係る情報は
<http://www.maruka.co.jp/>
において提供しております。



マルカキカイ 株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号

TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558

ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>